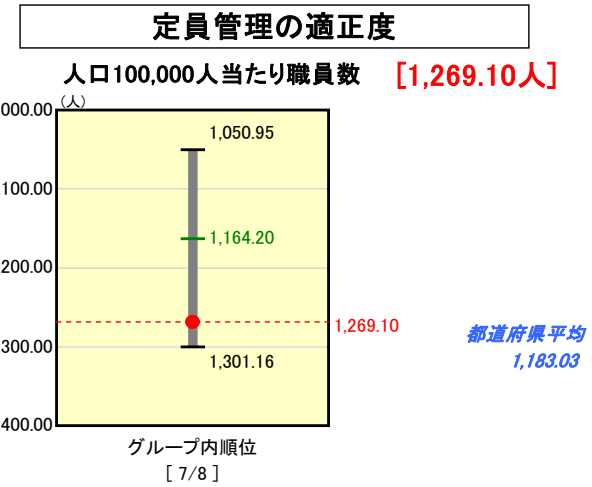
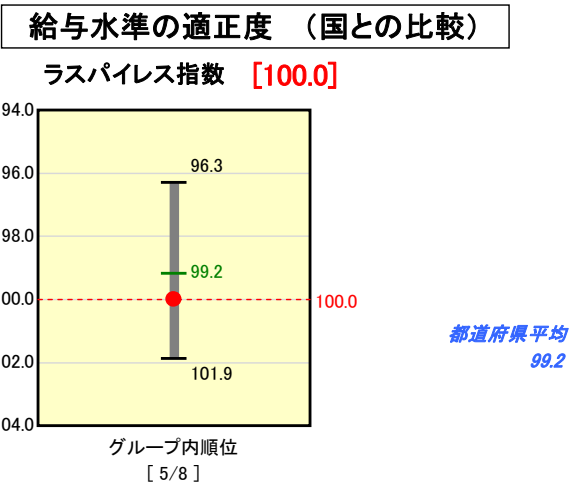
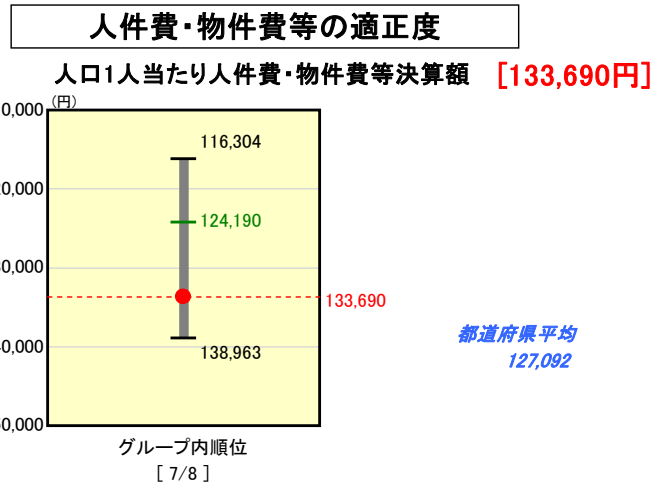
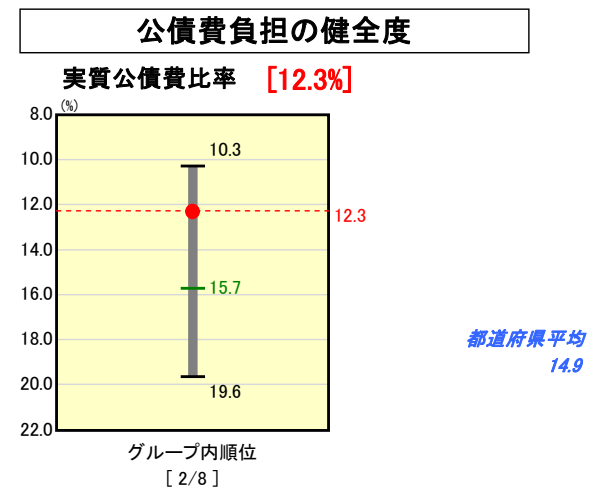
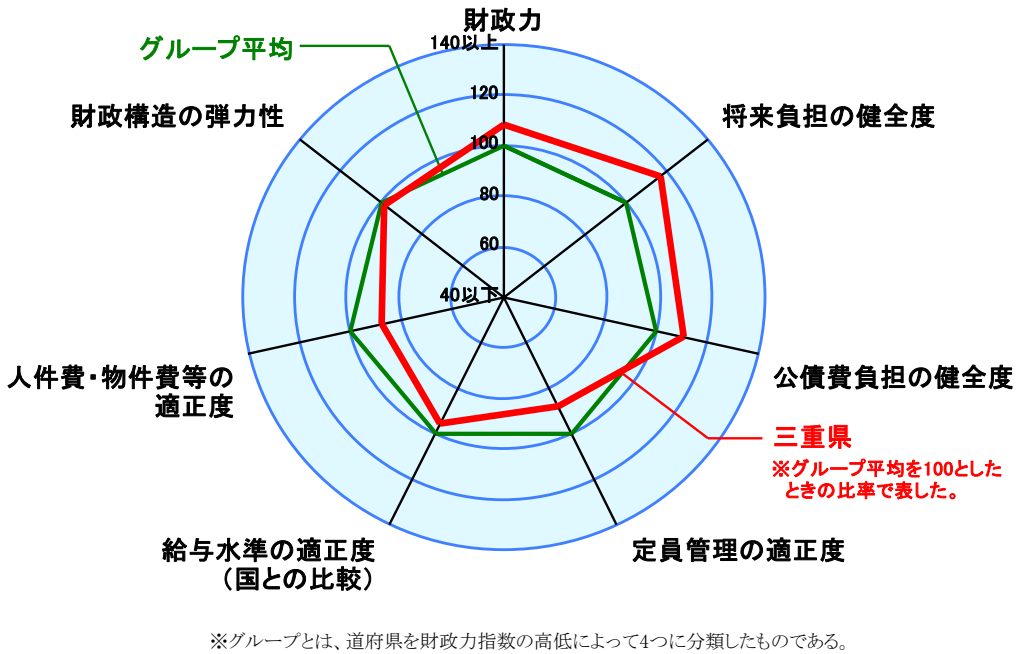
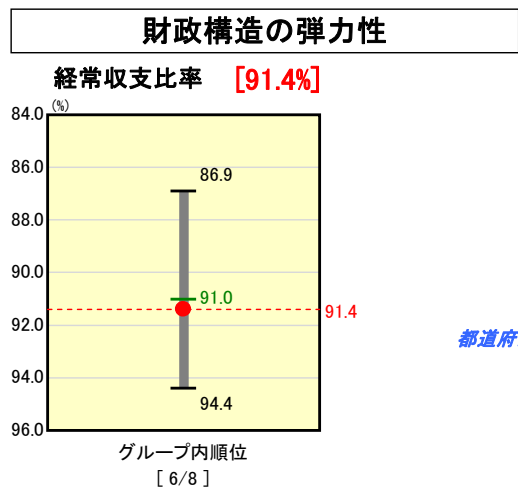
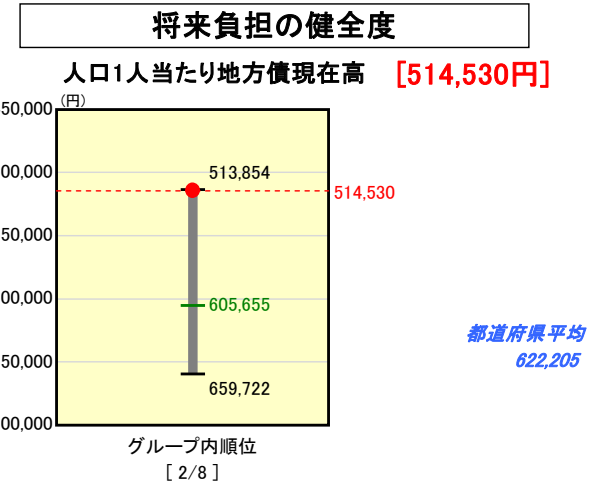
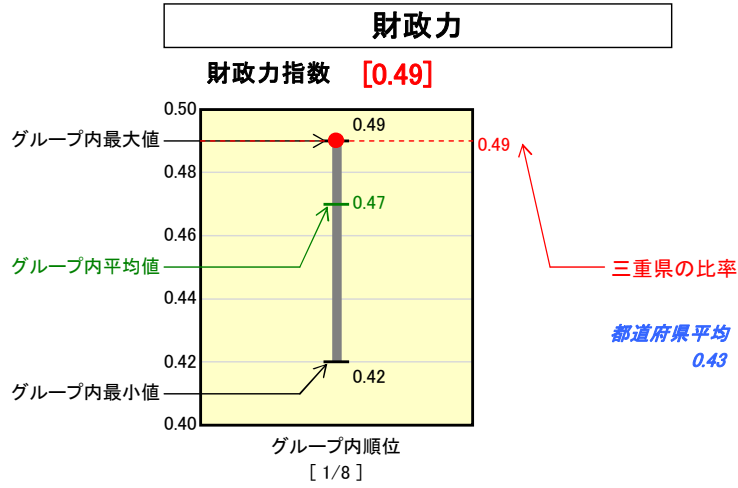


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

三重県

IIグループ
(財政力指数 0.400~0.500)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
類似グループ平均を上回っており、前年から0.02ポイントの回復となった。税収については景気回復傾向の中、法人関係税を中心に伸びが見られた。今後も、県税未収金対策等により歳入確保に取り組んでいく。

<経常収支比率>
類似グループ平均を上回っており、三位一体改革による地方交付税の抑制により経常収入が減少したこと等により対前年費0.9ポイント悪化となっている。今後は公債費が高水準で推移し、退職金の増嵩も見込まれるため、引き続き公債費の抑制、定員管理の適正化計画に取り組んでいく。

<実質公債費比率>
類似グループ平均を下回っており、過去からの起債抑制策等の成果が現れている。しかし、厳しい財政状況なか、地方債現在高の増加傾向は続いており、引き続き公債費の抑策に努める。

<人口一人当たり地方債現在高>
これまでも、財政健全化に向けての取り組みを行ってきた結果、類似グループ平均、全国平均よりも残高が少ない。今後は、過度な県債依存をしない財政運営を目指す。

<ラスパイレズ指数>
高齢層職員の昇給停止制度の導入などの取り組みを進めてきたが、類似グループ平均を上回っている。今後、年功的な給与処遇から職務・職責に応じた給与構造への転換や、勤務実績の給与への反映等を図るなど、より一層の給与の適正化に努める。